

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-④)

施策目標		41 技術研究開発を推進する					担当部局名		大臣官房 総合政策局		作成責任者名		技術調査課長 岡村 次郎 技術政策課長 金子 純蔵		
施策目標の概要及び達成すべき目標		技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価実施予定時期		平成31年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度								
137 目標を達成した技術研究開発課題の割合		-	97.9%	94.4%	91.8%	93.8%	96.8%		90%	毎年度	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、目標を適切に設定し、効果的・効率的に実施することが重要である。この観点から、当該年度に事後評価を実施した技術研究開発課題のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、これまでの実績を勘案し、達成目標を90%としている。実績値の算定にあたっては、外部評価にて個別研究開発課題ごとに「目標を十分達成した」、「概ね目標を達成した」、「あまり目標を達成できなかった」、「目標を達成できなかった」の4段階で評価し、そのうち「目標を十分達成した」または「概ね目標を達成した」ものを「目標を達成した」とする。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				30年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(30年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		30年度行政事業レビュー事業番号	27年度(百万円)	28年度(百万円)	29年度(百万円)										
(1) 建設技術の研究開発等共通経費(平成18年度)	0418		35 (29)	31 (30)	28 (23)	27	「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効果的・効率的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。				137	技術部会・システム検討会議等の開催数:8回(平成30年度) 新技術の活用促進に繋がる技術の評価を毎年度10技術行う			
(2) 研究開発の評価等経費(平成18年度)	0419		6 4	6 2	5 4	5	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会により評価する。もって、技術研究開発課題の効果的、効果的な実施を図る。				137	年度ごとの評価課題数 前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究)			
(3) 建設技術の研究開発助成経費(平成13年度)	0420		253 253	223 283	240 240	190	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効果的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。				137	年度ごとの採択課題数:22課題(平成30年度) 当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を90%以上達成			
(4) 国立研究開発法人土木研究所(運営費交付金)(平成13年度)	0421		8,500 (8500)	8,665 (8665)	8,627 (8627)	8,577	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。				-	研究開発プログラム数:17課題 研究開発について、年度評価で「目標を達成している」と認められる」との評価を得ること			
(5) 国立研究開発法人土木研究所(施設整備)(平成13年度)	0422		845 (757)	1,239 (1233)	1,812 (1791)	375	「土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的とする。」という目的を達成するため、土木研究所の研究施設及び老朽化した施設の整備を図る。				-	土木研究所が整備した施設数:5件 -			
(6) 国立研究開発法人建築研究所(運営費交付金)(平成13年度)	0423		1,734 (1,734)	1,761 (1,761)	1,768 (1,768)	1,754	温室効果ガスの排出削減や安全・安心をはじめとする持続可能な住宅・建築・都市の実現に向けた研究開発等に重点的・集中的に対応し、建築・都市計画技術の向上を図ることで、建築の発展及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に貢献する。				-	研究開発課題数:50課題程度 建築研究所が策定に関与した国内外の技術基準数:-			
(7) 国立研究開発法人建築研究所(施設整備)(平成13年度)	0424		81 (170)	80 (94)	60 (182)	88	『温室効果ガスの排出削減や安全・安心をはじめとする持続可能な住宅・建築・都市の実現に向けた研究開発等に重点的・集中的に対応し、建築・都市計画技術の向上を図ることで、建築の発展及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に貢献する。』という目的を達成するため、業務を確実に遂行することができるよう必要な施設・設備の整備・更新を行う。				-	建築研究所が整備した施設数:3棟 建築研究所が策定に関与した国内外の技術基準数:-			
(8) 防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発(平成28年度)	0425		- -	81 (79)	82 (81)	59	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けて火災時の安全性や周辺環境への影響を技術的に評価可能とするために必要な技術開発を行い、既存建築物の活用の円滑化を図ることを本技術研究開発の目的とする。				137	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数:1件(平成30年度) 防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定:9件(平成30年度)			
(9) ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究(平成29年度)	0426		- -	- -	93 (91)	56	設計段階では、干渉チェックや施工手順の確認および住民説明・関係者協議等を円滑化できるよう、また、設計、施工、維持管理段階を通じた建設プロセスにおいてデータ流通を円滑化できるよう、設計段階の3次元化に必要な基準案を作成する。また、施工段階では、土工以外での工程におけるICTを活用した出来形管理・検査に関する要領・基準案を作成する。さらに、維持管理段階では、設計データや点検・補修履歴データを簡単に把握するため、また3次元計測に関する新技術を維持管理で活用するために、維持管理におけるICTの活用マニュアルを作成する。				137	ICTの活用による建設生産性向上に関する研究項目の終了件数:3件(平成30年度) ICTを設計から維持管理まで効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定			

(10)	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発(平成29年度)	0427	-	-	91	57	木造と他構造種別、他構法による混構造建築物の構造設計法の提案、耐火・防火上の技術資料の整備、耐久性向上のための技術資料の整備に必要な技術開発を行う。本技術開発に取り組むためには、耐震要素・接合部の構造モデル化、混構造の耐火設計法の開発、混構造の地震時挙動再現実験、構造設計法の検討及び試設計、耐久設計・施工の検討について、5カ年で取り組む必要がある。これらの関係する全分野に専門家を有する国総研が主体となり、学識経験者や、関係団体とも情報交換・連携して取り組むことで効率的に課題の検討を進めることが出来る。	137	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数:1件(平成30年度) CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定:1件(平成31年度)
(11)	交通運輸技術開発推進制度(平成25年度)	0430	183	160	151	106	課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、研究開発テーマを選定し、研究開発テーマに対する研究課題を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による審査及び行政ニーズを踏まえ、採択する研究課題を決定し委託を行う。	137	年度毎の研究開発課題数:7課題(平成30年度) 学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数:1研究課題当たり3件
(12)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金(平成13年度)	0431	5,422	5,277	5,193	5,122	海上・港湾・航空技術研究所が、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当する。	-	重点的に取り組む研究実施数:74件 ・発表会の実施件数(国内):9件 ・国際基準・国際標準に係る会議参加数:64件 ・国際会議における発表数:204件 ・研究所の研究成果が国の基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数:-
(13)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金(平成13年度)	0432	615	184	388	109	海上・港湾・航空技術研究所が、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。	-	重点的に取り組む研究実施数:74件 ・発表会の実施件数(国内):9件 ・国際基準・国際標準に係る会議参加数:64件 ・国際会議における発表数:204件 ・研究所の研究成果が国の基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数:-
(14)	鉄道技術開発(一般鉄道)(昭和62年度)	0435	344	289	170	290	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。	137	補助対象課題件数 実用化された課題数の割合: 5年前に終了した事業の実用化件数/課題件数
(15)	鉄道技術開発(超電導技術高度化等)(昭和62年度)	0436	224	188	58	30	超電導技術を活用した、鉄道分野における更なるコスト低減や省エネルギーに資する技術開発を推進するとともに、超電導磁気浮上式鉄道の技術開発を促進する。	-	補助対象事業者数 超電導磁気浮上式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の日本政策投資銀行借入金返済額
(16)	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金【198再掲】	0198	2,825	3,174	3,237	3,192	自動車保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を遂行させる。	-	建替、改修等の箇所、分析等の件数、実施した研究テーマ数 受検者等の人身事故数、検査機器の故障等による閉鎖時間、整備実施件数、不具合情報の分析件数、
(17)	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費【199再掲】	0199	3,741	3,665	3,998	4,363	自動車保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を遂行させるための施設等を整備する。	-	建替、改修等の箇所、施設整備費執行額 受検者等の人身事故数、検査機器の故障等による閉鎖時間、整備実施件数、
(18)	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費(平成13年度)	0437	59	58	73	91	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。H30年度は、空調熱源ヒートポンプユニット更新並びに直流電源装置更新を行う。	-	-
(19)	一般研究経費(平成13年度)	0438	140	123	116	109	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていくよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。	-	-
(20)	木造住宅の簡易な性能評価法の開発(平成28年度)	0439	-	14	14	13	住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、木造住宅の簡易な構造性能評価法の提案を行う。	137	中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発に関する研究項目の終了件数 性能評価ツール1本をHPで公開し、本ツールを用いて耐震等級3相当を実現した木造住宅数50戸の達成
(21)	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発(平成28年度)	0440	-	14	14	13	近年、技術の進展が目覚ましく、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術について、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術を評価する方法を開発する。	137	自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定に関する研究項目の終了件数 建築制御の自動制御に係る評価ガイドラインの策定
(22)	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究(平成28年度)	0441	-	19	19	16	現場で多くの技能労働者を要している工種を対象に、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発することで、現場の労働生産性向上に寄与する。	137	多点観測を用いた発注機関での検取に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定等に関する研究項目の終了件数 3次元可視化環境を活用した出来形管理の監督・検査に関する要領の策定およびコンクリート工の生産性向上に資する要領の策定
(23)	水防活動支援技術に関する研究(平成29年度)	0442	-	-	17	15	近年、雨の降り方が激甚化しており、防ぎきれない大洪水(超過外力)が必ず発生することが予想される。このため、超過外力対策を社会で推進していく必要がある。そのためには、効果的で持続的な水防の仕組みを作り、社会に根づかせていくことにより、地域の安全度を高めるとともに、社会全体で常に洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築することが必要である。	137	水防活動支援技術の開発に関する研究項目の終了件数 効率的な水防活動を図る水防回数
(24)	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発(平成29年度)	0443	-	-	12	11	震災などによる避難所生活が長期間に及んだ場合、避難所における精神面も含めた健康被害防止と安全確保を行う必要がある。そこで避難所の住環境として、トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境性能などを確保するための具体的な手法や改修技術について提示するとともに地震前および地震後における、避難所の使用可否を評価する技術の開発を目的とする。	137	避難所における健康確保および安全確保技術に関する研究項目の終了件数 避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術に関する事前および応急対策マニュアル原案の作成

(25)	多様化する生活支援機能を踏 まえた都市構造の分析・評価 技術の開発(平成29年度)	0444	-	-	12	11	都市の持続可能性や生産性のさらなる向上のため、多様化し進化する生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏 まえ、様々な都市・地域特性に応じた「効果的な都市構造」を選択可能とする客観的な分析・評価技術を開発するものである。	137	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価 技術に関する研究項目の終了件数 「立地適正化計画作成の手引き」改定案の策定 都市構造の分析・評価技術の反映件数
(26)	地震火災時の通行可能性診断 技術の開発(平成29年度)	0445	-	-	12	11	地震時の避難、緊急車両の通行の円滑化に資するため、地震火災が発生した際の通行可能性を評価する技術を開発し、火災に よる影響を低減する、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するものである。	137	地震火災時における通行可能性の評価技術に関する研究項 目の終了件数 大規模地震発生時の地震火災を考慮した避難、緊急車両通 行の円滑化のための事前対策検討マニュアル原案の作成数
(27)	建築物のエネルギー消費性能 の向上を目指したファサード設 計法に関する研究(平成29年 度)	0446	-	-	12	11	建築物の省エネルギー化を更に推し進めるために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの 外皮)の評価法及び設計法を構築する。	137	エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設 計法に関する研究項目の終了件数 ・建築物省エネ法に向けた建築物のエネルギー消費性能評 価法の高度化。・ファサード設計法(ガイドライン)の策定。
(28)	既存港湾施設の長寿命化・有 効活用のための実務的評価手 法に関する研究(平成28年度)	0453	-	5	6	5	簡易な目視調査による劣化度等から保有性能を評価する要素技術等を活用しつつ、施設のライフサイクルコスト等を踏まえた現 場における補修、利用制限等の効果的な時期、範囲を判断するための評価基準を含む情報システムの提供による維持管理の実 現を目指す。	137	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
(29)	高潮災害に対する港湾地帯の 安全性の確保に関する研究 (平成28年度)	0454	-	6	6	6	港湾地帯の浸水リスク情報を的確に把握するため、潮位・波浪の観測技術を高度化するために必要な技術を開発する。これらの 情報から港湾地帯の浸水リスクを評価するため、高潮による浸水の予測の高度化を図るとともに、防潮施設の外力評価に資する 知見を蓄積する。これらの高潮リスク情報を利用して、注意段階から浸水が切迫する段階までの段階的な避難方法を検討する 等、効率的かつ効果的な港湾地帯の安全性を確保していくため、高潮に対するリスク情報や防潮施設の耐力を把握するための 研究を行う。	137	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
(30)	地震災害時における空港舗装 の迅速な点検・復旧方法に関 する研究(平成29年度)	0455	-	-	4	6	地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害程度や調達可能機材に応 じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を 確立する。	137	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数 -
(31)	地理地殻活動の研究に必要な 経費(平成10年度)	0457	95 (93)	93 (91)	93 (86)	93	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全 ・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究 開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。	一部137に 関連	論文、発表報告等件数 終了時評価(外部評価)により目標を達成したと評価された技 術研究課題の割合
(32)	気象研究所(昭和31年度)	0458	1054 (1,026)	788 (788)	787 (786)	835	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、 災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現をめざす。	137	-
(33)	リスクコミュニケーションを取る ための液状化ハザードマップ作 成手法の開発(平成30年度)	新30- 0044	-	-	-	39	東日本大震災をきっかけとして国による市街地液状化対策への補助や企業による宅地液状化対策工法の開発等が進んだが事前 防災としての液状化対策は進んでいない。産官民それぞれの取り組みによる液状化対策を推進するためには液状化リスクに 気づくことが重要だが、気づきを得ることが可能となる大縮尺の液状化ハザードマップの作成手法は示されていない。そのため、 リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の技術開発を行い、地方公共団体が液状化ハザードマップ を作成するためのマニュアルを策定することを目的とする。	137	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ 作成手法に関する研究項目の検討・検証の終了件数 平成32年度までに液状化ハザードマップ作成マニュアル案を 作成し、液状化に関する技術資料・ガイドライン等に反映する
(34)	成熟社会に対応した郊外住宅 市街地の再生技術の開発(平 成30年度)	新30- 0045	-	-	-	36	高度経済成長期以降、大量の住宅団地が計画的に整備され、郊外住宅市街地を形成している。これらは現在、経年に伴う住宅 ・宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行 しているが、一方で、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。本事業では、郊外住宅市街地の再生を 実現する上での技術的課題を解決するための技術研究開発を行い、郊外住宅市街地の再生の実現を推進することを目的とす る。	137	成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研 究項目の終了件数:3件(平成30年度) 住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度 の技術基準等への反映数
(35)	AIを活用した建設生産システ ムの高度化に関する研究(平 成30年度)	新30- 0046	-	-	63	10	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となってい る。AIやIoTの効果的な活用方策の研究、時空間的なデータ管理を考慮した3次元情報基盤の構築により建設生産システムの高 度化を図ることを目的とする。	137	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究項目 の終了件数 AIを活用した建設生産システムの高度化に関する技術基準 等への反映数
(36)	新技術導入促進に関する経費 (平成30年度)	新30- 0047	-	-	-	1,180	実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進すること により、公共工事における新技術の活用を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。	137	現場実証等を実施した技術の報告件数 新技術、新材料、新工法を活用した工事等の件数
(37)	高精度測位技術を活用した自 動離着陸システムに関する技 術開発(平成30年度)	新30- 0048	-	-	-	21	海上交通システムに高精度の位置測位技術(準天頂衛星等)を適用し、信頼性の高い船舶位置情報の取得を可能とするための 技術開発を行うとともに、これにより開発船舶搭載機器と自動操船技術(操船装置及び操船指令装置)とのインターフェースの検 討を行う。	137	準天頂衛星等の高精度測位技術を活用した自動離着陸シス テムの構築のための基本仕様書の作成を行うための解決済 みの技術開発課題件数 学会等で報告、論文等の掲載等の公表件数:1件
(38)	下水道管路を対象とした総合 マネジメントに関する研究(平 成30年度)	新30- 0049	-	-	-	17	都市の実状にあった点検調査技術の選定手法及び維持管理情報の活用手法を提案することで、適切な管路マネジメントサイク ルの構築の実現と管路システムの持続的な機能確保及びコスト最適化を支援する。	137	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目 の終了件数 下水道管路のマネジメントに関する手引き等の策定
(39)	大規模地震に起因する土砂災 害のプレアナリシス手法の開 発(平成30年度)	新30- 0050	-	-	-	13	地震発生時の緊急的な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状 況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法の開発を行う。	137	斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の 開発に関する研究項目の終了件数 土砂災害危険箇所における緊急点検に関する手引きへの反 映
(40)	建築物の外装・防水層の長寿 命化改修に資する既存RC部材 の評価技術の開発(平成30年 度)	新30- 0051	-	-	-	11	外装・防水層の改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備及び、改修工事仕様決定に必要な建築物の調査技術の 整備を行い、外装・防水層の改修における耐久性等の要求性能の確保、改修部分の長寿命化による改修サイクルの長期化、建 築物のライフサイクルコストの低減を推進することを目的とする。	137	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方 法に関する研究項目の終了件数 外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方 法に関する技術資料の策定
(41)	緑地等による都市環境改善効 果の定量的評価手法に関する 研究(平成30年度)	新30- 0052	-	-	-	17	都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、「緑の質」に着目して、都市の緑 地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援する。	137	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する 研究項目の終了件数 定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニ ュアル案

ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立(平成30年度)	新30-0053	- -	- -	- -	14	本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。	137	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目の終了件数 効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドラインの策定
大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究(平成30年度)	新30-0054	- -	- -	- -	9	東南海・南海地震など、多数の港湾で同時に甚大な被害をもたらすような大規模地震が発生した場合、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)は現地からの被害報告がほとんどない中で、被害調査の優先順位、航路啓閉・緊急物資輸送経路、利用可能な係留施設を想定しつつ、初動態勢や対応方針を短時間で決定する必要がある。しかしながら、地震が夜間に発生した場合や、余震や津波により現地港湾に近づけない場合は、地震直後の現地被害情報の入手は困難であるものの、現地に立ち入らずに被災直後に被害を推定可能な確立された手法は従来存在しなかった。このため、短時間で初動体制や対応方針を速やかに決定するためには、多数の港湾における多数の係留施設の被害程度を短時間(15分程度)で推定し、かつ緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出可能な技術が必要である。	137	港湾施設の被災程度と地震の関係について検討する港湾の数 -
施策の予算額・執行額 ※下段◇書きは、複数施策に関連する 予算であり、外数である。	21,220 ◇(282) (21,039) ◇◇(282)	22,594 ◇(266) (20,535) ◇◇(266)	22,682 ◇(259)	20,268 ◇(250)	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			
備考								